



AUSTRALIAN EMBASSY TOKYO

日豪経済委員会会議基調講演－東京

2009年10月26日

マレー・マクレーン駐日大使、三村明夫様、サー・ロッド・エディントン、ご来賓およびご列席の皆様

私の政治家としてのキャリアを通じて、日本とこれまで長く関わりを持たせて頂いていることを誇りに思うとともに、今回、東京を訪問し、第47回日豪経済合同委員会会議の晩餐会に出席できることを非常に嬉しく、光栄に感じております。

振り返りますと、以前と今回の訪問は対称性があります。ご記憶の方もいらっしゃるかもしれませんが、与党の座に就いた労働党政権の最初の訪日は2008年1月の私の訪日でしたし、今回の訪問においても、鳩山由紀夫首相の新政権発足後、最初に訪日を果たしたオーストラリアの大臣も私ということになります。

日豪関係

前回と今回の私の訪日の間に、ラッド首相の2回の訪日を含め20回ほどの閣僚レベルの訪問が有りました。このことからオーストラリア政府が日豪関係を非常に重視していることがお分かりになると思います。

政府間レベルや企業間レベルの双方において、日豪関係は深みのある、成熟した関係です。ご列席の皆様もご承知の通り、オーストラリアにとって、アジアの中で日本は最も緊密な関係にあるパートナーです。

我々のこの関係は、強固で揺らぐことのない戦略的パートナーシップであり、お互いに対する全幅の信頼関係や長年に亘って共有されている利益がその礎となっています。

私の今回の訪問は、経済協力および貿易問題について、鳩山首相政権と早期に、率直に話し合うオーストラリアの真摯な決意を示すものです。

今回、二カ国貿易大臣会合は初めての会合で、直嶋正行経済産業大臣と会談をすることも訪日の重要な目的の一つです。

今回の新しい会合は、二国間の自由貿易協定(FTA)交渉の進め方、アジア太平洋経済協力(APEC)および東アジアサミット(EAS)等による地域協力体制の構築、WT Oドーハ・ラウンド交渉の早期締結に向けた取組みといった様々な貿易政策問題をこれまで以上に体系的、かつ戦略的に閣僚レベルで議論を進めていくということです。

経済パートナーシップ

しかしながら、今回の訪日には、より広範囲な議題、つまりオーストラリアの比較的新しい政権と日本の新政権が発足した今、日豪経済連携を再確認し、さらに強化していくことも含まれています。

この取り組みには、日豪両新政府の掲げる政策をオーストラリアおよび日本企業が最大限に活用できるような支援や協力も含まれます。

オーストラリア企業にとって日本は、高い可処分所得、海外展開に積極的な企業、品質や技術革新を重視する企業風土という特徴を備えた大きな市場です。

日本企業にとって、オーストラリアは信頼できる貿易相手国と受け入れられています。ここでいう貿易とは、単に財貿易だけではなく、サービス貿易や両国の投資交流も含んでおり、これらは経済成長の新たな牽引力となっています。

オーストラリアがあらゆる分野において重要な貿易相手国であるということは、我が国の金融および規制環境が安定しており、法制度も透明性が高く、また高度に複数の言語を話せる人材も豊富にいるためです。

IMFの世界経済見通しによると、2009年、プラス成長を達成できる先進国はオーストラリアだけだろうと予測されています。我々はこの経済危機を他の国々よりうまく乗り切ってきました。その理由として、疑いもなく、我々の景気刺激策が功を奏しています。

しかし、我が国のこの成功は財政出動のみによるものではなく、過去25年に亘り、オーストラリア政府が実施してきた構造改革という基盤の下支えがあったからなのです。

自国経済がグローバル市場で成功できるだけの国際競争力に乏しければ、市場を海外に開放しても意味がないという基本的な考え方によって守られてきましたが、構造改革を推進してきた結果、生産性の向上、インフラの改善、世界有数の規制環境整備という成果がもたらされたのです。

貿易関係

最新の経済統計をみると、我々の二国間経済関係が拡大の一途をたどっている理由がよくわかります。

2008年～2009年のオーストラリアの対日財貿易取引額は700億豪ドルを超え、2008年の財・サービス貿易収支総額は760億豪ドルで、2007/08年度より39%増となっています。

石炭、液化天然ガス(LNG)、牛肉、乳製品において日本は依然としてオーストラリアの最大輸出相手国であり、2008/09年度に、世界経済の減速にもかかわらず、オーストラリアから日本への商品輸出は実際には前年度比で50%以上も伸び、526億豪ドルとなりました。

これは、米国、中国への商品輸出を合わせても大きく、347億豪ドルというかつてない最大黒字が2カ国貿易で記録しました。

投資関係

投資は日豪関係における重要な柱の一つであり、このことは、再度、経済統計をご覧いただければお分かり頂けると思います。

2008年末時点で、日本からオーストラリアへの投資額(ストック)は895億豪ドルで、日本はアメリカ、イギリスに続いて世界第3位の対豪投資国となっています。

世界経済危機や日本の不況にもかかわらず、2008年、日本の対豪直接投資は堅調に伸び、2007年比で16%増の総額360億豪ドルとなりました。

日本はオーストラリアの多くの経済分野に多様な投資を行っています。日本企業がエネルギーやその他の資源の安全保障を目指していることもあり、日本の対豪投資はオーストラリアの鉄鉱石、LNGおよび石炭分野の発展に重要な貢献をしています。

ここ最近では、新しい成長市場の確保、革新的な技術調達、環境に配慮した企業活動といったニーズが日本の投資を牽引しています。アサヒビールが飲料メーカーシュエプス オーストラリア(Schweppes Australia)を、そして麒麟ビールがデイリー ファーマーズ(Dairy Farmers) とライオン ネイサン(Lion Nathan)を買収しました。

ご参考までに、麒麟がライオン ネイサン(Lion Nathan)のブランド力を傘下に持っていることは注目に値します。オーストラリアの乳製品や加工食品は質、栄養価、安全性において高い評価を得ており、我々はこのような製品の販売を強化し、日本企業と協力しながら、中国やインドネシアといった国々に更に販売促進していく必要があるでしょう。

また、日本企業はオーストラリアの建築および建設分野にも参入しています。住友林業と大阪に本社のある積水ハウスは、オーストラリアの住宅不動産市場で積極的なビジネス展開を行っています。

我々はこうした投資を歓迎するとともに、将来投資が拡大していく大きな可能性があると考えています。今日の会合において、資源およびエネルギーの提供企業と購入企業が共に作り上げてきた大きく成熟したパートナーシップを称えたいと思います。

しかしながら、次の世代のことを忘れてはなりません。今夜、ここにいらっしゃる日本の友人の皆様には、オーストラリアの資源ならびにエネルギー分野の新興企業とのパートナーシップをぜひご検討いただきたいと思います。このようなパートナーシップを通じ、オーストラリアの新興企業は我が国の資源・エネルギー分野の更なる発展に貢献できると思います。

将来を見据えて

40年以上もの間、日本はオーストラリアにとっての最大輸出相手国です。しかしながら、現状に満足し、明確な目的意識を持たずに、この関係を成行きに任せることは許されません。日本とオーストラリアは戦略的利害を共有しており、両国の関係は常に意識的な取り組みと刷新を必要としています。

我々の共通課題は、長期的で持続可能な成長に向けて、両国が現在の世界経済危機から脱却できるように、日豪関係を再確認し、更に強化していくことです。

ピーター・ドライスデール教授が最近発表した報告書やオーストラリアの大手企業が経験したことから学ぶべきことは、日豪連携を一層強化するために、インフラ、金融、

建設および物流をはじめとする様々な新規分野において、まだ手つかずの大きな可能性が存在しているということです。

新しい協力分野ーサービス

では、投資及び協力関係において、今後重要となるのはどの分野でしょうか。最も期待される重要分野をいくつかご紹介したいと思います。まずはサービス分野です。

サービス経済は非常に重要な分野で、トール グループ(Toll Group)が最近発表しました日本の大手物流企業、フットワーク エクスプレス(Footwork Express)の買収のニュースを非常に嬉しく思いました。これこそがまさにオーストラリア企業が今後注目されるべき方向性だからです。

サービスというのは、独立した一つの産業分野ではなく、国に比較優位性を実現し、その優位性をさらに増幅してくれるものなのです。

技術・採掘サービス、法律・金融サービス、輸送・物流配送サービスのような国家資産の価値を十分に引き出すためのサービスの専門的知識がなければ、オーストラリアの恵まれた豊かな天然資源も大した価値はないでしょう。

また、サービス分野には将来への期待があります。発展経済から先進経済へ移行していくためには、どの国も自国のサービス分野の育成が不可欠であることを認識しています。

オーストラリアと日本は共に、この地域全体のサービス経済の発展に貢献できる立場にあります。

サービス分野は日本経済の70%を占めており、金額ベースでは4.3兆豪ドルとなっています。しかし、日本市場でのオーストラリアのサービス分野が占めるシェアは、観光と教育が中心で、僅か24億豪ドルすぎません。

我々はこの点について更に改善していくことができると思いますし、そうすべきだと考えています。日本に運営されている50の外国弁護士事務所の中で、オーストラリアの弁護士事務所は1つもありません。少なくともブレイク ドウソン(Blake Dawson)が2010年当初に東京事務所を構えるまで全く存在しないという事実は多くのことを語っています。

実質的にまだ手つかずの可能性を秘めた分野として、オーストラリアの国際レベルの金融サービス、特にファンド・マネージメントや保険分野があります。オーストラリアの投資ファンド資産運用額は世界でもトップクラスです。

日本の貯蓄および年金市場の総額は現金預金ベースで約10兆豪ドルです。日本の皆さんが自らのお金を運用する際に、もっと高いリターンを必要されているし、受けとれると思います。ですから、安全で信頼できるファンド・マネージメント・サービスが求められ、オーストラリアはこれらのサービスを提供できるのです。

新しい協力分野ークリーンエネルギー

それでは再生可能エネルギーやクリーンエネルギーに話を移したいと思います。

オーストラリアは気候変動に対し、公正で、最大限の役割を果たしていく決意があります。政府としても、オーストラリアをアジア太平洋地域におけるクリーンエネルギーのハブとし、クリーンエネルギーをオーストラリアの将来の経済および環境の要とすべく取り組んでいきます。

オーストラリア貿易促進庁の委託を受け、日本の大手シンクタンクである野村総合研究所が作成したクリーン・エネルギーのレポート発表会に本日、参加をしてきました。

技術移転やスマートでグリーンな雇用創出を促進する研究開発への投資において、オーストラリアと日本が協力できる可能性がレポートの中で強調されています。

日豪の資源関係を基に、日本とオーストラリアが協力を通じて、気候変動問題の解決のためにCCS(二酸化炭素回収貯留)研究所といったスマートな解決策を図っていきたいと考えています。

クリーンエネルギー分野において、幾つかの大規模な投資が既に行われています。例えば、最近丸紅と大阪ガスがオーストラリアのエネルギー企業APAグループと共に南オーストラリアの風力発電事業ハレット4風力プロジェクトの株式100%を取得しました。

国際石油開発帝石(Inpex)は、一民間企業が行った投資としては史上最大の200億豪ドルを超える規模の投資を行い、ダーウィンのLNG処理施設建設を予定通り進めています。

LNGはオーストラリアにとって非常に有望な分野です。オーストラリアは、サウジアラビアのガスように、クリーンなガスエネルギーのグローバルな超大国として急速に台頭しつつあります。今後、オーストラリアはクリーンな低排出エネルギーを我々の地域やそれ地域外にも提供していくことになるでしょう。

新しい協力分野－官民提携事業方式（PPP＝パブリック・プライベート・パートナーシップ）

官民提携事業方式（PPP）は、豪日経済委員会がすでにかなり力を入れている分野です。

PPPは、これから楽しみな新しい分野で、我々がパートナーとして協力し、地域のインフラ需要に応えるための取り組みです。オーストラリアは、地域のインフラ整備に必要な石炭や鉄鉱石を採掘するだけでなく、総合的なサービスを提供することができます。

我々はインフラの建設、運営、サービスを行うことができ、物流サービス、プロジェクト管理技術、人材育成訓練の提供を通じて、地域におけるキャパシティの増強に貢献することができます。

この地域で日本とパートナーシップを組むことによって、我々は重要なインフラ開発を援助し、効率性や生産性を高める上で必要な管理技術やその他のソフト技術の提供もできます。

もちろん、適切な経済枠組みが整っていれば、このような取り組みをよりスムーズに実行することができます。ですから、包括的で質の高い二国間経済連携協定（FTA）はオーストラリアにとって優先事項となっているのです。

日本とのFTAにより、日本におけるオーストラリアの市場参入が維持、促進され、日本の第3国とのFTAによって引き起こされているオーストラリアへの差別も改善されるでしょう。

2005年、日豪両政府の共同経済分析によると、日本とのFTAにより、オーストラリアのGDPは今後20年にかけて390億豪ドル増加するという結果でした。

サービスや投資を含む様々な分野で、現在交渉が着々と進められていますが、農業分野においては引き続き難しい状況が続いています。

オーストラリアは、現在の日本の農業制度の複雑性や慎重な対応の必要性も十分理解しています。

日本の消費者の高いコスト負担を軽減し、日本が世界の貿易体制において十分な役割を果たしていくためには、このような状況をいずれは変えていく必要があると考えています。

日本のセンシティブな事情も認識しつつ、両国にとってWin-Winの関係になるような解決策を、創意工夫しながら、模索していかなくてはなりません。

例えば、日本はFTAの中に、食料、エネルギーおよび鉱物資源の安全保障条項を盛り込むことに関心があります。

我々には、市場原理に反しない範囲で日本の懸念に対応できるような条項を、共に協力し、作り上げていく準備があります。

特に、豪日経済委員会のメンバーがFTAの大きな恩恵を受けるということを考え合わせると、同委員会は、日豪両政府と協力し、FTAを推進していく上で大きな役割を果たすことができるでしょう。

我々としては、両国の市場参入を大きく改善し、最終的には、自由貿易へとつながるような協定により、日本がオーストラリアと同様の決意を示すことを希望しています。

皆様、オーストラリア政府は、強い決意を持って、日豪関係の更なる強化を進めていきます。

日豪の強固なパートナーシップ、共通の国益、両国の強い政治的意思や経済界からのご支援を鑑みますと、今後、日豪両国が共に手を取り、この二国間関係を更に高いレベルへと引き上げていくことができると確信しています。

オーストラリアと日本は長きに亘り、共に誇れるような成熟した通商・経済関係を分かちあってきました。皆様、共にこの関係を強化し、話し合いを前進させていきましょう。

ご静聴ありがとうございました。